

別冊 3

令和3年度

# 門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	.....	1
公共下水道事業会計	.....	53

門真市



# 水道事業会計



議案第18号

令和3年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,357,971 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	36,597 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	1,781,664 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	2,675,525 千円
第1項 営業収益	2,465,801 千円
第2項 営業外収益	209,724 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,500,384 千円
第1項 営業費用	2,377,364 千円
第2項 営業外費用	117,520 千円
第3項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,790,194千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,370千円、過年度分損益勘定留保資金388,129千円、当年度分損益勘定留保資金63,695千円、建設改良積立金1,270,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	480,212 千円
第1項 企業債	222,400 千円
第2項 工事負担金	257,812 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,270,406 千円
第1項 建設改良費	1,902,988 千円
第2項 企業債償還金	267,418 千円
第3項 投資	100,000 千円

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
財務会計システム	令和4年度～令和8年度	10,386 千円
土木工事積算システム(追加分)	令和4年度	193

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第5次水道施設等整備事業	千円 222,400	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 293,067 千円  
(2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,512千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,698千円と定める。

令和3年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝





令和3年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書





令和3年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,675,525	
	1. 営業収益		2,465,801	
		1. 給水収益	2,339,039	水道料金
		2. 受託工事収益	97,563	給水装置の新設 又は修繕、簡易 消火栓等の工事 受託による収益
		3. その他営業収益	29,199	設計審査等手数料 及び下水道使用 料徴収事務負担 金等
	2. 営業外収益		209,724	
		1. 受取利息及び配 当金	1,256	預金利息等
		2. 補助金	2,512	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	143,959	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	19,482	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	42,515	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,500,384	
	1. 営業費用		2,377,364	
		1. 原水及び浄水費	1,233,809	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	246,600	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	88,518	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	124,084	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	163,222	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	459,671	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	61,460	有形固定資産の除却費等
	2. 営業外費用		117,520	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	60,121	企業債利息
		2. 消 費 税	56,000	
		3. 雑 支 出	1,399	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			480,212	
	1. 企 業 債		222,400	
		1. 建設改良企業債	222,400	整備事業に充当する企業債
	2. 工事負担金		257,812	
		1. 工事負担金	257,812	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,270,406	
	1. 建設改良費		1,902,988	
		1. 整備事業費	1,474,770	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	391,582	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量水器費	30,456	
		4. 固定資産購入費	6,180	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		267,418	
		1. 企業債償還金	267,418	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

令和3年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	154,344
減価償却費	459,671
固定資産除却費	55,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,368
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 16,326
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 155
長期前受金戻入額	△ 143,959
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,256
支払利息	60,121
未収金の増減額(△は増加)	63,365
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	167
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,520
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,901
小計	623,050
利息及び配当金の受取額	1,256
利息の支払額	△ 60,121
他会計貸付金の返済による収入	96,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,848

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,824,715
有価証券の取得による支出	△ 100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	87,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,934

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	222,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,018

資金増加額(又は減少額)	△ 1,221,104
資金期首残高	3,336,918
資金期末残高	2,115,814

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	22 (2)	989	86,493
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,232
	合 計	9	32 (2)	989	122,725
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	22 (3)	720	86,048
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	31 (3)	720	116,957
比 較	損益勘定支弁職員	8	- (△1)	269	445
	資本勘定支弁職員	-	1	-	5,323
	合 計	8	1 (△1)	269	5,768

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	5,448	18,017	18,773	3,474
	前 年 度	3,240	17,352	18,137	3,328
	比 較	2,208	665	636	146

ア 会計年度任用職員以外の職員 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	20 (2)	989	83,249
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,232
	合 計	9	30 (2)	989	119,481
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	20 (3)	720	82,541
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	29 (3)	720	113,450
比 較	損益勘定支弁職員	8	- (△1)	269	708
	資本勘定支弁職員	-	1	-	5,323
	合 計	8	1 (△1)	269	6,031

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	5,448	18,017	18,773	3,037
	前 年 度	3,240	16,861	18,137	2,979
	比 較	2,208	1,156	636	58

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,244
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
比 較	損益勘定支弁職員	-	0	-	△ 263
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	0	-	△ 263

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	-	437	674
	前 年 度	491	349	867
	比 較	△ 491	88	△ 193



( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
88,637	176,119	33,100	209,219
34,518	70,750	13,098	83,848
123,155	246,869	46,198	293,067
87,303	174,071	32,046	206,117
29,170	60,079	11,295	71,374
116,473	234,150	43,341	277,491
1,334	2,048	1,054	3,102
5,348	10,671	1,803	12,474
6,682	12,719	2,857	15,576

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	32,791	23,842	2,058	14,964	68
3,720	31,397	22,205	2,328	14,698	68
-	1,394	1,637	△ 270	266	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
87,526	171,764	32,397	204,161
34,518	70,750	13,098	83,848
122,044	242,514	45,495	288,009
85,596	168,857	31,197	200,054
29,170	60,079	11,295	71,374
114,766	228,936	42,492	271,428
1,930	2,907	1,200	4,107
5,348	10,671	1,803	12,474
7,278	13,578	3,003	16,581

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	32,117	23,842	2,058	14,964	68
3,720	30,530	22,205	2,328	14,698	68
-	1,587	1,637	△ 270	266	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
1,111	4,355	703	5,058
-	-	-	-
1,111	4,355	703	5,058
1,707	5,214	849	6,063
-	-	-	-
1,707	5,214	849	6,063
△ 596	△ 859	△ 146	△ 1,005
-	-	-	-
△ 596	△ 859	△ 146	△ 1,005

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	5,768	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	457		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	5,311		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	6,682	制度改正に伴う増減分	△ 616	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	7,298		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	6,031	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	457		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	5,574		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	7,278	制度改正に伴う増減分	△ 603	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	7,881		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 263	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 263		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 596	制度改正に伴う増減分	△ 13	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	△ 583		採用・退職・異動に伴う影響分等

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,206	301,007	308,852
	平均給与月額(円)	381,387	375,372	378,476
	平均年齢	43歳11月	44歳5月	44歳2月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	301,444	284,950	293,747
	平均給与月額(円)	362,812	347,317	355,581
	平均年齢	41歳4月	42歳3月	41歳9月

#### (2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

#### (3) 級別職員数 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	3	27.3
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	5	33.3	4級	3	27.3
	3級	6(1)	40.0(100.0)	3級	1(3)	9.1(100.0)
	2級	3	20.0	2級	3	27.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)
令和2年1月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	6.7	6級	2	18.2
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	3	20.0	4級	2	18.2
	3級	4(1)	26.6(100.0)	3級	1(3)	9.1(100.0)
	2級	6	40.0	2級	4	36.3
	1級	—	—	1級	1	9.1
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)

#### (級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	17	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	1	1
		4 号 給 (人)	25	12	13
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	76.5	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	15	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	27	13	14
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	86.7	82.4		

(5) 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金等							
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場 電気配線移設工事	2	千円 -	-	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
			3	52,464	-	52,464	-	-	52,464	52,464	-	100.0	
			計	52,464	-	52,464	-	-	52,464	52,464	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 424,930	令和2年度	千円 41,120	令和3年度 ～ 令和7年度	千円 370,076	千円 370,076
コンビニ収納代行サービス	308	-	-	令和3年度 ～ 令和7年度	308	308
財務会計システム	19,756	平成28年度 ～ 令和2年度	13,563	令和3年度	1,507	1,507
口座振替伝送サービス	6,777	平成30年度 ～ 令和2年度	54	令和3年度 ～ 令和5年度	81	81
土木工事積算システム	4,945	平成30年度 ～ 令和2年度	2,967	令和3年度 ～ 令和4年度	1,978	1,978
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度 ～ 令和2年度	36	令和3年度 ～ 令和4年度	36	36
上馬伏配水場機械警備業務	7,072	平成29年度 ～ 令和2年度	585	令和3年度 ～ 令和4年度	390	390
上馬伏配水場機械警備業務(令和元年10月1日税率改正分)	14	令和元年度 ～ 令和2年度	6	令和3年度 ～ 令和4年度	8	8
水道施設等維持管理業務	176,673	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	176,673	176,673
浄配水場施設運転管理業務	384,839	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和7年度	384,839	384,839
財務会計システム	10,386	-	-	令和4年度 ～ 令和8年度	10,386	10,386

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
土木工事積算システム(追加分)	千円 193	-	千円 -	令和4年度	千円 193	千円 193



令和2年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,111,420		
(2) 受託工事収益	64,519		
(3) その他営業収益	<u>55,886</u>	2,231,825	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,067,832		
(2) 配水及び給水費	189,657		
(3) 受託工事費	56,436		
(4) 業務費	139,430		
(5) 総係費	131,276		
(6) 減価償却費	449,608		
(7) 資産減耗費	<u>71,500</u>	<u>2,105,739</u>	
営業利益			126,086
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,189		
(2) 補助金	45,279		
(3) 長期前受金戻入	147,203		
(4) 雑収益	60,138		
(5) 加入金	<u>65,100</u>	318,909	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,497		
(2) 雑支出	<u>8,402</u>	<u>74,899</u>	244,010
経常利益			<u>370,096</u>
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			370,096
前年度繰越利益剰余金			2,735
その他未処分利益剰余金変動額			<u>820,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,192,831</u></u>

令和2年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		153,999		
	ロ 建 物	904,504			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>639,654</u>	264,850		
	ハ 構 築 物	19,148,017			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,319,229</u>	9,828,788		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,688,770			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,253,563</u>	435,207		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	123,093			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>86,215</u>	36,878		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>683,296</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,403,981	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				11,406,014
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			3,336,918	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	251,321			
	貸 倒 引 当 金	<u>8,357</u>	242,964		
	ロ 営 業 外 未 収 金		79,004		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>23,088</u>		
	未 収 金 合 計			345,056	
	(3) 他 会 計 貸 付 金			96,663	
	(4) 貯 蔵 品			10,778	
	(5) 前 払 金			<u>144</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,789,559
	資 産 合 計				<u>15,195,573</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,938,665		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	195,033			
	ロ修繕引当金(従前)	278,132			
	引当金合計	<u>473,165</u>			
	固定負債合計		<u>473,165</u>		3,411,830
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		267,418		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	121,208			
	ロ営業外未払金	34,820			
	ハその他の未払金	193,120			
	未払金合計	<u>349,148</u>			
(3)	前受金		27,047		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	17,251			
	ロ法定福利費引当金	3,354			
	引当金合計	<u>20,605</u>			
(5)	預り金				
	イ預り保証金	5,291			
	ロ預り金	1,179			
	ハ下水道使用料預り金	109,164			
	預り金合計	<u>115,634</u>			
	流動負債合計		<u>115,634</u>		779,852
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	299,683			
	受贈財産評価額収益化累計額	132,994	166,689		
	ロ工事負担金	5,440,549			
	工事負担金収益化累計額	2,732,326	2,708,223		
	ハ国庫補助金	99,568			
	国庫補助金収益化累計額	5,038	94,530		
	繰延収益合計			<u>2,969,442</u>	
	負債合計			<u>2,969,442</u>	<u>7,161,124</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			4,775,346	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,993,000			
	ハ当年度純利益	370,096			
	ニ繰越利益剰余金	2,735			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	820,000			
	利益剰余金合計	<u>3,235,831</u>			
	剰余金合計		<u>3,235,831</u>		3,259,103
	資本合計			<u>3,259,103</u>	8,034,449
	負債資本合計			<u>3,259,103</u>	<u>15,195,573</u>

令和3年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,126,399		
(2) 受託工事収益	96,538		
(3) その他営業収益	<u>28,820</u>	2,251,757	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,123,643		
(2) 配水及び給水費	228,880		
(3) 受託工事費	81,241		
(4) 業務費	115,787		
(5) 総係費	162,868		
(6) 減価償却費	459,671		
(7) 資産減耗費	<u>60,960</u>	<u>2,233,050</u>	
営業利益			18,707
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,256		
(2) 補助金	2,512		
(3) 長期前受金戻入	143,959		
(4) 雑収益	18,431		
(5) 加入金	<u>38,650</u>	204,808	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,121		
(2) 雑支出	<u>9,050</u>	<u>69,171</u>	<u>135,637</u>
経常利益			154,344
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			154,344
前年度繰越利益剰余金			2,831
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,320,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,477,175</u></u>

令和3年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		153,999		
	ロ 建 物	844,669			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>595,782</u>	248,887		
	ハ 構 築 物	20,656,126			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,641,649</u>	11,014,477		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,641,363			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,233,647</u>	407,716		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	128,548			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>91,257</u>	37,291		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>775,747</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,639,080	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,033	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>100,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,741,113
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			2,115,814	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	264,384			
	貸 倒 引 当 金	<u>8,202</u>	256,182		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,576		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>48,889</u>		
	未 収 金 合 計			307,647	
	(3) 貯 蔵 品			10,611	
	(4) 前 払 金			<u>144</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,434,216
	資 産 合 計				<u>15,175,329</u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3.	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
	口	修	繕	引	当	金	
						(	従
						前	)
						261,806	
						460,207	
							3,370,576
4.	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	未	払	金				
	イ	営	業	未	払	金	
	口	営	業	外	未	払	金
	ハ	そ	の	他	未	払	金
						108,793	
							258,411
(3)	前	受	当	金			
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
	口	法	定	福	利	費	引
						当	金
						3,485	
							21,371
(5)	預	り	金				
	イ	預	り	保	証	金	
	口	預	り			金	
	ハ	下	水	道	使	用	料
						預	り
						金	
						105,192	
							111,733
							666,738
5.	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	
						308,074	
						140,119	
							167,955
						5,528,839	
						2,840,439	
							2,688,400
						99,568	
						6,701	
							92,867
							2,949,222
							6,986,536
				資本の部			
6.	資	本	金				
(1)	資	本	金				
							5,595,346
7.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	口	建	設	改	良	積	立
						金	
						50,000	
						1,043,000	
						154,344	
						2,831	
						1,320,000	
							2,570,175
							2,593,447
							8,188,793
							15,175,329

## I 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額410,398千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額211,997千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額198,401千円を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,798千円

1年超 10,635千円

計 13,433千円

### III その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として55,534千円を支給するため、一般会計及



び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額43,938千円を除いた、退職給付引当金11,596千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として56,633千円を支給するため、賞与引当金から17,251千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,866千円を支出するため、法定福利費引当金から3,354千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,748千円を取り崩す予定としている。



令和3年度

門真市水道事業会計予算附属書類



企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	3,353,516	3,206,083	222,400	267,418	3,161,065

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 2,675,525	千円 2,965,121	千円 △ 289,596
	1. 営業収益		2,465,801	2,723,577	△ 257,776
		1. 給水収益	2,339,039	2,539,899	△ 200,860
		2. 受託工事 収 益	97,563	125,097	△ 27,534
		3. そ の 他 営業収益	29,199	58,581	△ 29,382
	2. 営業外 収 益		209,724	241,544	△ 31,820
		1. 受取利息 及び配当金	1,256	1,435	△ 179
		2. 補 助 金	2,512	1,860	652
		3. 長期前受金戻 入	143,959	147,465	△ 3,506
		4. 雑 収 益	19,482	19,174	308
		5. 加 入 金	42,515	71,610	△ 29,095

(税 込)

各	目	説	明
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 水 道 料 金	2,339,039	調定件数 62,900件/月 有収水量 12,660,090m <sup>3</sup> 一般用料金 62,900件/月 有収水量12,558,599m <sup>3</sup> 湯屋用料金 8件/月 有収水量 69,668m <sup>3</sup> 臨時用料金 190件/月 有収水量 31,823m <sup>3</sup>	1m <sup>3</sup> 当り 184円76銭 2,339,039 1m <sup>3</sup> 当り 183円54銭 2,304,979 1m <sup>3</sup> 当り 95円75銭 6,671 1m <sup>3</sup> 当り 860円67銭 27,389
1. 受 託 工 事 収 益	92,805	下水道依頼工事収益 一般移設依頼工事収益	79,805 13,000
2. 修 繕 工 事 収 益	3,064		
3. 簡 易 消 火 栓 工 事 収 益	1,694		
1. 手 数 料	3,882		
2. 他会計負担金・収益	2,088	消火栓修繕工事収益	
3. 雑 収 益	23,229	下水道使用料徴収事務負担金等	
1. 預 金 利 息	505		
2. 短期貸付金利息	644		
3. 有 価 証 券 利 息	107		
1. 他 会 計 補 助 金	2,512	一般会計人件費負担金(児童手当)	
1. 長期前受金戻入	143,959	受贈財産評価額戻入 工事負担金戻入 国庫補助金戻入	8,891 133,405 1,663
1. そ の 他 雑 収 益	19,482	修理量水器戻入評価額等	
1. 加 入 金	42,515		

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,500,384	千円 2,544,431	千円 △ 44,047
	1. 営業費用		2,377,364	2,407,639	△ 30,275
		1. 原水及び 浄水費	1,233,809	1,228,745	5,064
		2. 配水及び 給水費	246,600	222,541	24,059



(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	10,453	一般職給 3人	
2. 手 当	7,025	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	360 1,514 1,546 437 1,618 1,170 380
3. 賞与引当金繰入額	1,418		
4. 法 定 福 利 費	3,219		
5. 法定福利費引当金繰入額	280		
6. 旅 費	21		
7. 備 消 品 費	3,922	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	1,842		
9. 委 託 料	92,714	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	76,968 3,245 5,292 1,932 5,277
10. 使 用 料	886	下水道使用料	
11. 修 繕 費	14,659	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	9,295 5,364
12. 薬 品 費	18		
13. 動 力 費	28,714	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	28,667 47
14. 受 水 費	1,068,638	大阪広域水道企業団 13,492,900m <sup>3</sup>	
1. 給 料	23,654	一般職給 6人	
2. 手 当	16,935	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,452 3,518 2,661 652 4,614 3,438 600
3. 賞与引当金繰入額	3,140		
4. 法 定 福 利 費	7,633		
5. 法定福利費引当金繰入額	615		
6. 旅 費	26		
7. 備 消 品 費	2,309		
8. 印 刷 製 本 費	126		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	88,518	117,221	△ 28,703
		4. 業務費	124,084	149,607	△ 25,523

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
9. 通 信 運 搬 費	60	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委 託 料	126,262	図面管理委託料	19,448
		水道施設等維持管理業務	58,891
		漏水調査	17,388
		突発修繕対策業務	29,282
		OA関係委託業務	1,253
11. 修 繕 費	7,184	量水器修理	
12. 工 事 請 負 費	57,423	仮設切替及び給水管改良工事	10,208
		消火栓修繕工事	1,914
		修繕工事跡復旧工事	21,580
		量水器取替工事	23,721
13. 材 料 費	1,233	修繕工事材料	905
		維持管理用材料	328
1. 給 料	3,702	一般職給	1人
2. 手 当	2,773	扶 養	78
		地 域	530
		超 勤	978
		通 勤	24
		期 末	666
		勤 勉	497
3. 賞与引当金繰入額	596		
4. 法 定 福 利 費	1,293		
5. 法定福利費引当金繰入額	118		
6. 旅 費	4		
7. 通 信 運 搬 費	2		
8. 工 事 請 負 費	79,728	下水道依頼工事	67,188
		一般依頼工事	11,000
		簡易消火栓工事	1,540
9. 材 料 費	302	修繕工事材料	
1. 給 料	15,103	一般職給	4人
2. 手 当	10,713	扶 養	1,074
		地 域	2,366
		管 理 職	720
		超 勤	1,139
		管理職員特別勤務手当	13
		通 勤	366
		期 末	2,596
		勤 勉	1,899
		児 童	540
3. 賞与引当金繰入額	2,061		
4. 法 定 福 利 費	4,891		
5. 法定福利費引当金繰入額	403		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	163,222	149,597	13,625

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
6. 旅 費	11	
7. 備 消 品 費	109	
8. 通 信 運 搬 費	15	
9. 委 託 料	88,684	水道料金等収納業務 82,239 収納代行業務 6,214 OA関係委託業務 231
10. 手 数 料	2,094	
1. 給 料	34,570	一般職給 8人 会計年度任用職員 2人 給 料 33,581 特別職報酬 9人 報 酬 989
2. 手 当	25,860	扶 養 1,014 地 域 4,625 管 理 職 1,680 超 勤 6,004 管理職員特別勤務手当 31 住 居 612 通 勤 1,298 期 末 6,222 勤 勉 4,134 児 童 240
3. 賞与引当金繰入額	4,912	
4. 法 定 福 利 費	13,694	
5. 法定福利費引当金繰入額	954	
6. 退 職 給 付 費	14,964	
7. 旅 費	623	
8. 被 服 費	96	
9. 備 消 品 費	4,268	
10. 燃 料 費	401	
11. 光 熱 水 費	3,663	
12. 印 刷 製 本 費	268	
13. 通 信 運 搬 費	1,637	
14. 委 託 料	31,712	庁舎管理等 6,528 OA関係委託業務 12,913 水道事業ビジョン改定業務 11,209 職員健康診断その他委託 1,062
15. 手 数 料	2,422	
16. 賃 借 料	3,944	
17. 使 用 料	1,698	
18. 修 繕 費	6,365	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	60	災害対策用等
20. 保 険 料	822	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	459,671	467,886	△ 8,215
		7. 資産減耗費	61,460	72,042	△ 10,582
	2. 営業外 費用		117,520	131,292	△ 13,772
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,121	67,180	△ 7,059
		2. 消費税	56,000	63,000	△ 7,000
		3. 雑支出	1,399	1,112	287
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
21. 公 課 費	108	
22. 補 償 金	1,000	
23. 交 際 費	44	
24. 厚 生 費	283	
25. 会 費 負 担 金	1,237	研修参加費等
26. 負 担 金	6,024	
27. 貸倒引当金繰入額	1,593	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	459,671	
1. 固 定 資 産 除 却 費	55,775	
2. 撤 去 費	5,500	
3. たな卸資産除却費	185	
1. 企 業 債 利 息	60,121	
1. 消 費 税	56,000	
1. そ の 他 雑 支 出	1,399	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 480,212	千円 338,624	千円 141,588
	1. 企業債		222,400	115,200	107,200
		1. 建設改良企業債	222,400	115,200	107,200
	2. 工事負担金		257,812	223,424	34,388
		1. 工事負担金	257,812	223,424	34,388



(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 建設改良企業債	222,400		
1. 工事負担金	231,076	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	167,172 63,904
2. 他会計負担金	26,736	消火栓新設等工事負担金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 2,270,406	千円 2,097,093	千円 173,313
	1. 建設改良費		1,902,988	1,834,460	68,528
		1. 整備事業費	1,474,770	1,487,317	△ 12,547
		2. 配水設備 改良費	391,582	313,218	78,364
		3. 量水器費	30,456	23,891	6,565
		4. 固定資産 購入費	6,180	10,034	△ 3,854

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	23,666	一般職給 6人	
2. 手 当	18,554	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,074 3,649 1,320 2,975 24 552 339 4,665 3,476 480
3. 賞与引当金繰入額	3,858		
4. 法 定 福 利 費	7,825		
5. 法定福利費引当金繰入額	755		
6. 旅 費	36		
7. 委 託 料	24,309		
8. 工 事 請 負 費	1,395,767	配水管布設替工事等 浄配水場設備更新工事	965,552 430,215
1. 給 料	12,566	一般職給 4人	
2. 手 当	10,985	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	396 1,815 3,470 894 358 2,150 1,602 300
3. 賞与引当金繰入額	1,901		
4. 法 定 福 利 費	4,158		
5. 法定福利費引当金繰入額	360		
6. 旅 費	24		
7. 工 事 請 負 費	361,588	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事 その他工事	153,241 74,103 119,174 7,920 7,150
1. 量 水 器 費	30,456	13mm～150mm	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	6,180	水質検査機器等	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
	2. 企業債償還金		千円 267,418	千円 262,633	千円 4,785
		1. 企業債償還金	267,418	262,633	4,785
	3. 投資		100,000	0	100,000
		1. 投資	100,000	0	100,000

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 企 業 債 償 還 金	267,418	
1. 投 資	100,000	



# 公共下水道事業会計





議案第19号

令和3年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	117,033 人
(2) 年間総処理水量	12,263,939 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	33,600 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	2,048,830 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,375,171 千円
第1項 営業収益		3,499,957 千円
第2項 営業外収益		875,182 千円
第3項 特別利益		32 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,751,659 千円
第1項 営業費用		3,181,999 千円
第2項 営業外費用		564,160 千円
第3項 予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,862,838千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,947千円、当年度分損益勘定留保資金1,323,832千円、繰越利益剰余金処分別48,526千円及び当年度利益剰余金処分別375,533千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3,687,533 千円
第1項 企 業 債	3,373,100 千円
第2項 負 担 金	14,433 千円
第3項 補 助 金	300,000 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	5,550,371 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,617,590 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,932,781 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	資 金 区 分	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 1,726,000	証 書 借 入 又 是 証 券 発 行	8.0 以 内	政 府 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 大 阪 府 銀 行 そ の 他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	472,000				
資本費平準化	933,600				
計	3,131,600				

(一時借入金)

**第6条** 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第7条** 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第8条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 205,520 千円

(他会計からの補助金)

**第9条** 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,763,232千円である。

(利益剰余金の処分)

**第10条** 繰越利益剰余金48,526千円及び当年度利益剰余金の375,533千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 424,059 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第11条** たな卸資産の購入限度額は、389千円と定める。

令和3年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝



令和3年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書





令和3年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益			4,375,171	
	1. 営業収益		3,499,957	
		1. 下水道使用料	1,896,892	下水道使用料収益
		2. 他会計繰入金	1,597,022	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	6,043	各種手数料
	2. 営業外収益		875,182	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 補助金	166,210	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	691,364	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑収益	17,607	
	3. 特別利益		32	
		1. その他特別利益	32	



支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		3,751,659	
			3,181,999	
		1. 管 渠 費	68,382	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	30,427	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	99,150	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	71,708	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	1,990,196	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	25,365	有形固定資産の除却費等
		7. 流域下水道維持管理負担金	896,771	流域下水道事業維持管理負担金
		2. 営業外費用	564,160	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	558,509	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
		3. 雑 支 出	651	
		3. 予 備 費	5,500	
	1. 予 備 費	5,500		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			3,687,533	
	1. 企 業 債		3,373,100	
		1. 建設改良企業債	3,131,600	建設改良費等に 充当する企業債
		2. その他の企業債	241,500	
	2. 負 担 金		14,433	
		1. 負 担 金	14,433	受益者負担金
	3. 補 助 金		300,000	
		1. 補 助 金	300,000	補助事業に対す る交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			5,550,371	
	1. 建設改良費		2,617,590	
		1. 公共下水道 整備事業費	2,133,114	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 流域下水道 建設負担金	473,705	流域下水道事業 建設負担金
		3. 公共下水道 改良事業費	10,771	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企業債償還金		2,932,781	
		1. 企業債償還金	2,932,781	企業債元金償還 金

令和3年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	508,530
減価償却費	1,990,196
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,069
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 243
長期前受金戻入額	△ 691,364
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	558,509
未収金の増減額(△は増加)	73,896
未払金の増減額(△は減少)	11,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
預り金の増減額(△は減少)	2,049
小計	2,485,485
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 558,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,926,977

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,824,749
無形固定資産の取得による支出	△ 430,641
国庫補助金等による収入	337,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,918,314

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,741,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,932,781
その他の他会計借入金による収入	3,675,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,771,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,956

資金増加額(又は減少額)	720,619
資金期首残高	223,017
資金期末残高	943,636

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	52,216
	資本勘定支弁職員	-	-	33,480
	合 計	3	26	85,696
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	-	33,283
	合 計	3	26	84,157
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	1,342
	資本勘定支弁職員	-	-	197
	合 計	-	-	1,539

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,392	13,031	9,644	2,638
	前 年 度	3,018	12,843	10,063	2,943
	比 較	1,374	188	△ 419	△ 305

ア 会計年度任用職員以外の職員 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	52,216
	資本勘定支弁職員	-	-	31,915
	合 計	3	26	84,131
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	-	31,529
	合 計	3	26	82,403
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	1,342
	資本勘定支弁職員	-	-	386
	合 計	-	-	1,728

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,392	13,031	9,644	2,453
	前 年 度	3,018	12,597	10,063	2,768
	比 較	1,374	434	△ 419	△ 315

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	1,565
	合 計	-	1	1,565
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	1,754
	合 計	-	1	1,754
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	△ 189
	合 計	-	-	△ 189

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	-	185	325
	前 年 度	246	175	434
	比 較	△ 246	10	△ 109

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
52,671	104,913	20,844	125,757
33,903	67,383	12,380	79,763
86,574	172,296	33,224	205,520
52,069	102,969	20,518	123,487
31,406	64,689	12,051	76,740
83,475	167,658	32,569	200,227
602	1,944	326	2,270
2,497	2,694	329	3,023
3,099	4,638	655	5,293

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,982	17,628	1,941	8,699	83
4,536	23,423	16,827	2,277	7,462	83
-	559	801	△ 336	1,237	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
52,671	104,913	20,844	125,757
33,393	65,308	12,046	77,354
86,064	170,221	32,890	203,111
52,069	102,969	20,518	123,487
30,551	62,080	11,626	73,706
82,620	165,049	32,144	197,193
602	1,944	326	2,270
2,842	3,228	420	3,648
3,444	5,172	746	5,918

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,657	17,628	1,941	8,699	83
4,536	22,989	16,827	2,277	7,462	83
-	668	801	△ 336	1,237	-

( 千 円 )		法定福利費 ( 千 円 )	合 計 ( 千 円 )
手 当	計		
-	-	-	-
510	2,075	334	2,409
510	2,075	334	2,409
-	-	-	-
855	2,609	425	3,034
855	2,609	425	3,034
-	-	-	-
△ 345	△ 534	△ 91	△ 625
△ 345	△ 534	△ 91	△ 625

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,539	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	343		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	1,196		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	3,099	制度改正に伴う増減分	△ 456	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	3,555		採用・退職・異動に伴う影響分等

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,728	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	343		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	1,385		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	3,444	制度改正に伴う増減分	△ 450	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	3,894		採用・退職・異動に伴う影響分等

### イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 189	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 189		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 345	制度改正に伴う増減分	△ 6	期末手当	期末手当の改定 (2.6月から2.55月/年)
		その他の増減分	△ 339		採用・退職・異動に伴う影響分等

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,767	317,680	317,419
	平均給与月額(円)	383,249	407,109	400,292
	平均年齢	44歳0月	40歳2月	41歳3月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,267	307,819	306,850
	平均給与月額(円)	362,349	390,920	383,128
	平均年齢	41歳8月	38歳9月	39歳7月

#### (2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

#### (3) 級別職員数 ( )内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.3
	6級	—	—	6級	1	6.3
	5級	1	16.7	5級	4	25.0
	4級	1	16.7	4級	3	18.7
	3級	3	49.9	3級	2	12.4
	2級	1	16.7	2級	5	31.3
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	16	100.0
令和2年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.3
	6級	—	—	6級	1	6.3
	5級	1	16.7	5級	4	25.0
	4級	2	33.3	4級	1	6.2
	3級	1	16.7	3級	5	31.2
	2級	2	33.3	2級	4	25.0
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	16	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	6	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	4	2	2
		4 号 給 (人)	17	4	13
比 率 (B)／(A) (%)	95.5	85.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	5	2	3
		4 号 給 (人)	15	3	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	71.4	100.0		



(5) 期末手当・勤勉手当 ( )内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置  (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置  (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム業務委託	22,540	平成27年度 ～ 令和2年度	15,622	令和3年度	501	501
公営企業会計システム業務委託(令和元年10月1日税率改正分)	30	令和元年度 ～ 令和2年度	20	令和3年度	10	10
土木工事積算システム	5,200	平成30年度 ～ 令和2年度	2,991	令和3年度 ～ 令和4年度	1,994	1,994
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度 ～ 令和2年度	36	令和3年度 ～ 令和4年度	36	36
口座振替伝送サービス	1,083	平成30年度 ～ 令和2年度	54	令和3年度 ～ 令和5年度	81	81
下水道使用料等収納業務	348,516	令和元年度 ～ 令和2年度	33,725	令和3年度 ～ 令和7年度	303,525	303,525
下水道施設等維持管理業務	21,636	令和2年度	0	令和3年度 ～ 令和5年度	21,636	21,636



令和2年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,328,779		
(2)他会計繰入金	1,556,245		
(3)その他営業収益	<u>5,965</u>	2,890,989	
2.営業費用			
(1)管渠費	58,132		
(2)普及指導費	28,921		
(3)業務費	89,931		
(4)総係費	70,433		
(5)減価償却費	1,945,876		
(6)資産減耗費	25,000		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>724,827</u>	<u>2,943,120</u>	
営業利益			△ 52,131
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	170,038		
(3)長期前受金戻入	686,169		
(4)雑収益	<u>16,251</u>	872,459	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	584,816		
(2)雑支出	<u>37,575</u>	<u>622,391</u>	<u>250,068</u>
経常利益			197,937
5.特別利益			
(1)その他特別利益		383	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>383</u> 198,320
前年度繰越利益剰余金			195,309
その他未処分利益剰余金変動額			<u>86,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>479,629</u></u>

令和2年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	97,279,683			
	構築物減価償却累計額	<u>38,395,144</u>	58,884,539		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,727			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>827</u>	900		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>64,862</u>	3,999		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>47,807</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			58,948,310	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,131,758		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,522</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,134,280</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,082,590
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			223,017	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	422,751			
	貸 倒 引 当 金	<u>7,055</u>	415,696		
	ロ 営 業 外 未 収 金		31,202		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>35,890</u>		
	未 収 金 合 計			482,788	
	(3) 貯 蔵 品			1	
	(4) 前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				705,906
	資 産 合 計				<u>66,788,496</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		37,532,387		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>24,712</u>		
	固定負債合計			37,557,099	
4.	流動負債				
(1)	一時借入金		96,663		
(2)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,920,706		
(3)	未払金				
	イ営業未払金	89,099			
	ロ営業外未払金	12,491			
	ハその他未払金	<u>416,890</u>			
	未払金合計		518,480		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	12,995			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,525</u>			
	引当金合計		15,520		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	983			
	ロ預り金	<u>959</u>			
	預り金合計		<u>1,942</u>		
	流動負債合計			3,553,311	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,163,229			
	国庫補助金収益化累計額	<u>9,074,244</u>	14,088,985		
	ロ府補助金	933,309			
	府補助金収益化累計額	<u>674,618</u>	258,691		
	ハ他会計負担金	10,659,287			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,200,037</u>	5,459,250		
	ニ受益者負担金	2,376,055			
	受益者負担金収益化累計額	<u>970,204</u>	1,405,851		
	ホ受贈財産評価額	864,352			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>244,165</u>	<u>620,187</u>		
	長期前受金合計			<u>21,832,964</u>	
	負債合計				<u>62,943,374</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,354,428	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度純利益	198,320			
	ロ繰越利益剰余金	195,309			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>86,000</u>			
	利益剰余金合計		<u>479,629</u>		
	剰余金合計			<u>490,694</u>	
	資本合計			<u>3,845,122</u>	
	負債資本合計			<u>66,788,496</u>	

令和3年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,724,449		
(2)他会計繰入金	1,597,022		
(3)その他営業収益	<u>6,040</u>	3,327,511	
2.営業費用			
(1)管渠費	64,561		
(2)普及指導費	30,157		
(3)業務費	92,612		
(4)総係費	75,618		
(5)減価償却費	1,990,196		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>815,784</u>	<u>3,094,260</u>	
営業利益			233,251
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	166,210		
(3)長期前受金戻入	691,364		
(4)雑収益	<u>17,530</u>	875,105	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	558,509		
(2)雑支出	<u>41,347</u>	<u>599,856</u>	<u>275,249</u>
経常利益			508,500
5.特別利益			
(1)その他特別利益		30	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>30</u>
前年度繰越利益剰余金			508,530
その他未処分利益剰余金 変動額			48,589
当年度未処分利益剰余金			<u>345,040</u>
			902,159

令和3年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	99,573,108			
	構築物減価償却累計額	<u>40,134,991</u>	59,438,117		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,727			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>985</u>	742		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>65,417</u>	3,444		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>157,148</u>		
	有形固定資産合計			59,610,516	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,327,136</u>		
	無形固定資産合計			<u>7,327,136</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,937,652
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			943,636	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	341,147			
	貸 倒 引 当 金	<u>6,812</u>	334,335		
	ロ 営 業 外 未 収 金		38,910		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>12,500</u>		
	未 収 金 合 計			385,745	
(3)	貯 蔵 品			2	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,329,483
	資 産 合 計				<u>68,267,135</u>



		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		38,588,119		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>31,781</u>		
	固定負債合計			38,619,900	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,673,593		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	108,386			
	ロ営業外未払金	5,000			
	ハその他未払金	<u>1,031,758</u>			
	未払金合計		1,145,144		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,032			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,537</u>			
	引当金合計		15,569		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	1,100			
	ロ預り金	<u>2,891</u>			
	預り金合計		<u>3,991</u>		
	流動負債合計			3,838,297	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,460,110			
	国庫補助金収益化累計額	<u>9,490,915</u>	13,969,195		
	ロ府補助金	932,969			
	府補助金収益化累計額	<u>691,156</u>	241,813		
	ハ他会計負担金	10,653,477			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,390,698</u>	5,262,779		
	ニ受益者負担金	2,389,668			
	受益者負担金収益化累計額	<u>1,012,710</u>	1,376,958		
	ホ受贈財産評価額	864,182			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>259,641</u>	<u>604,541</u>		
	長期前受金合計			<u>21,455,286</u>	
	負債合計				<u><u>63,913,483</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,440,428	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度純利益	508,530			
	ロ繰越利益剰余金	48,589			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>345,040</u>			
	利益剰余金合計		<u>902,159</u>		
	剰余金合計			<u>913,224</u>	
	資本合計			<u>4,353,652</u>	
	負債資本合計			<u><u>68,267,135</u></u>	

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

#### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額264,592千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計232,811千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額31,781千円を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、29,245,804千円である。

### 2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額86,000千円は、令和2年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	712千円
<u>1年超</u>	<u>1,932千円</u>
計	2,644千円

## IV その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として35,240千円を支給するため、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額33,610千円を除いた、退職給付引当金1,630千円を取り崩す予定としている。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として41,610千円を支給するため、賞与引当金から12,995千円を取り崩す予定としている。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,917千円を支給するため、法定福利費引当金から2,525千円を取り崩す予定としている。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金997千円を取り崩す予定としている。

令和3年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類



企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
企業債	千円 40,251,783	千円 40,453,093	千円 3,741,400	千円 2,932,781	千円 41,261,712

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 4,375,171	千円 3,937,952	千円 437,219
	1. 営業収益		3,499,957	3,012,723	487,234
		1. 下水道使用料	1,896,892	1,409,092	487,800
		2. 他会計繰入金	1,597,022	1,597,662	△ 640
		3. その他 営業収益	6,043	5,969	74
	2. 営業外 収 益		875,182	879,545	△ 4,363
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	166,210	178,152	△ 11,942
		3. 長期前受金戻 入	691,364	685,186	6,178
		4. 雑収益	17,607	16,206	1,401
	3. 特別利益		32	45,684	△ 45,652
		1. その他特別利益	32	45,684	△ 45,652



(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,896,892	
1. 他 会 計 負 担 金	1,597,022	一般会計雨水処理負担金
1. 手 数 料	21	受益者負担金督促手数料
2. 雑 収 益	6,022	
1. 預 金 利 息	1	
1. 他 会 計 補 助 金	166,210	一般会計補助金
1. 長 期 前 受 金 戻 入	691,364	国庫補助金長期前受金戻入 419,042 府補助金長期前受金戻入 16,879 受益者負担金長期前受金戻入 43,326 他会計負担金長期前受金戻入 196,471 受贈財産評価額長期前受金戻入 15,646
1. そ の 他 雑 収 益	17,607	幹線元利償還分担金 3,572 一般会計負担金等 14,035
1. そ の 他 特 別 利 益	32	流域下水道負担金過年度還付金

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,751,659	千円 3,763,894	千円 △ 12,235
	1. 営業費用		3,181,999	3,138,676	43,323
		1. 管渠費	68,382	53,697	14,685
		2. 普及指導費	30,427	30,558	△ 131

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,573	一般職給 3人	
2. 手 当	8,247	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	594 1,788 600 943 11 135 2,152 1,604 420
3. 賞与引当金繰入額	1,920		
4. 法 定 福 利 費	3,966		
5. 法定福利費引当金繰入額	375		
6. 旅 費	14		
7. 備 消 品 費	19		
8. 委 託 料	13,647	台帳システム業務等 下水道施設等維持管理業務 その他委託料	6,391 7,212 44
9. 賃 借 料	255	自動車リース料等	
10. 修 繕 費	4,805	下水道管渠内清掃業務	
11. 工 事 請 負 費	23,208	公共樹等修繕工事等	
12. 材 料 費	353		
1. 給 料	12,486	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	12,460 26
2. 手 当	9,411	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	654 1,920 600 335 11 603 421 2,651 1,976 240
3. 賞与引当金繰入額	1,336		
4. 法 定 福 利 費	4,307		
5. 法定福利費引当金繰入額	259		
6. 旅 費	13		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	99,150	95,966	3,184
		4. 総係費	71,708	67,933	3,775

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
7. 備 消 品 費	32	
8. 印 刷 製 本 費	118	
9. 通 信 運 搬 費	84	
10. 委 託 料	2,379	事業所等排水規制支援業務 2,352 口座振替収納業務 27
11. 手 数 料	2	
1. 給 料	7,820	一般職給 2人
2. 手 当	5,924	扶 養 318 地 域 1,224 管 理 職 600 超 勤 347 管理職員特別勤務手当 11 住 居 336 通 勤 282 期 末 1,436 勤 勉 1,070 児 童 300
3. 賞与引当金繰入額	1,255	
4. 法 定 福 利 費	2,579	
5. 法定福利費引当金繰入額	244	
6. 旅 費	8	
7. 備 消 品 費	23	
8. 通 信 運 搬 費	117	
9. 委 託 料	67,450	下水道使用料等収納業務
10. 負 担 金	13,730	下水道使用料徴収事務負担金
1. 給 料	20,363	一般職給 5人
2. 手 当	13,818	扶 養 858 地 域 3,170 管 理 職 1,416 超 勤 774 管理職員特別勤務手当 26 通 勤 745 期 末 3,741 勤 勉 2,788 児 童 300
3. 賞与引当金繰入額	3,321	
4. 法 定 福 利 費	8,462	
5. 法定福利費引当金繰入額	652	
6. 旅 費	165	
7. 備 消 品 費	2,366	備消品費関係等 1,315 マンホールトイレ上屋等 1,051
8. 燃 料 費	145	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	1,990,196	1,956,956	33,240
		6. 資産減耗費	25,365	25,000	365
		7. 流域下水道維持管理負担金	896,771	908,566	△ 11,795
	2. 営業外費用		564,160	619,718	△ 55,558
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	558,509	614,091	△ 55,582
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000	5,000	0
		3. 雑支出	651	627	24
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
9. 印刷製本費	110	
10. 通信運搬費	118	
11. 委託料	5,546	OA関係委託料等
12. 手数料	1,161	
13. 賃借料	618	
14. 修繕費	18	
15. 保険料	195	
16. 負担金	3,364	
17. 貸倒引当金繰入額	754	
18. 退職給付金	8,699	
19. 被服費	39	
20. 使用料	813	
21. 厚生費	207	
22. 会費負担金	774	日本下水道協会等会費
1. 有形固定資産減価償却費	1,752,411	
2. 無形固定資産減価償却費	237,785	
1. 固定資産除却費	25,000	
2. 撤去費	365	
1. 流域下水道維持管理負担金(資本費)	5,900	
2. 流域下水道維持管理負担金(維持管理)	865,673	
3. 流域下水道維持管理負担金(高度処理)	25,198	
1. 企業債利息	557,864	
2. 一時借入金利息	645	
1. 消費税及び地方消費税	5,000	
1. その他雑支出	651	
1. 予備費	5,500	

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的収入			千円 3,687,533	千円 3,507,950	千円 179,583
	1. 企業債		3,373,100	3,187,300	185,800
		1. 建設改良企業債	3,131,600	2,861,200	270,400
		2. その他の企業債	241,500	326,100	△ 84,600
	2. 負担金		14,433	41,650	△ 27,217
		1. 負担金	14,433	41,650	△ 27,217
	3. 補助金		300,000	279,000	21,000
		1. 補助金	300,000	279,000	21,000



(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 建設改良企業債	3,131,600	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	1,726,000 472,000 933,600
1. その他の企業債	241,500		
1. 受益者負担金	14,433		
1. 国庫補助金	300,000	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 5,550,371	千円 5,244,798	千円 305,573
	1. 建設改良費		2,617,590	2,291,703	325,887
		1. 公共下水道 整備事業費	2,133,114	1,989,144	143,970
		2. 固定資産購入 費	0	512	△ 512
		3. 流域下水道 建設負担金	473,705	302,047	171,658
		4. 公共下水道 改良事業費	10,771	0	10,771
		2. 企業債償還金	2,932,781	2,953,095	△ 20,314
		1. 企業債償還金	2,932,781	2,953,095	△ 20,314

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	33,480	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	29,868	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,968 4,929 1,320 7,245 24 1,002 1,055 6,534 4,626 1,165
3. 賞与引当金繰入額	5,200		
4. 法定福利費	11,373		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,007		
6. 旅 費	35		
7. 備 消 品 費	304		
8. 印 刷 製 本 費	141		
9. 通 信 運 搬 費	105		
10. 委 託 料	261,802	調査測量等業務 実施設計等業務 公共下水道点検・調査業務 その他委託料	4,758 183,130 43,340 30,574
11. 賃 借 料	2,264	用地借上料等	
12. 手 数 料	1		
13. 工 事 請 負 費	1,270,290	下水道整備工事 一般依頼工事 耐震可とう性継手設置工事 マンホールトイレシステム設置工事 公共樹設置工事	1,088,900 19,250 140,307 21,000 833
14. 報 償 費	506	受益者負担金納期前納付報奨金	
15. 負 担 金	516,738	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 器 具 及 び 備 品 費	0		
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	473,705		
1. 工 事 請 負 費	10,771	公共下水道施設取替工事	
1. 企 業 債 償 還 金	2,932,781		